

まちの話題



子どもたちの力作がずらり

1月23日、「のおがた子どもアート大賞展表彰式」が直方谷尾美術館で行われ、入賞者へ賞状が手渡されました。1,031点の応募作品の中から大賞に輝いたのは、吉永奈々さんの「花とオレンジ」。背景の白いしぶきは夜空の雪と波しぶきをイメージしたもので、「受賞するのは初めて。細かいところと大雑把なところのバランスを工夫した。これからも頑張っていきたい」と受賞の喜びを語りました。

谷尾美術館の花田館長は、「バラエティー豊かな現代風の作品が多く、素晴らしい展示になった。多くの子どもたちが光を持って世の中に出ていくことを願っている」と話しました。



文化財防火デー

1月26日、「文化財防火デー（1月26日）」にあわせて、市消防本部が山部の西徳寺で消防訓練を実施しました。同寺には、県指定文化財の梵鐘と市指定文化財の山門があります。梵鐘は福岡城内で「時の鐘」として用いられていたもので、儒学者、貝原益軒の銘文がある貴重な文化財です。また、山門は切妻造りの薬医門で、御館山にあった直方藩主の館から移築されたものと伝えられています。

今回は本堂から出火した火災から文化財を守ることを想定し、消防車と10名の消防隊員による迅速な放水訓練が行われました。訓練後、岸本消防長は「訓練を通じて市内に貴重な文化財があることを知ってもらい、防災への意識も高めてほしい」と話しました。



創業100周年で地元へ感謝

大正11(1922)年1月創業以来、直方市内で事業を営まれている株式会社船越商店の取締役会長の舟越裕喜さん、取締役社長の舟越謙吾さんが、創業100周年の報告に直方市長を訪問しました。

同社は、今から100年前、殿町において船越貞雄商店として創業しました。寝具・畳材料卸を目的としたスタートでしたが、昭和25年1月、株式会社船越商店として法人化、以後インテリア資材の卸売りや内装工事に取り組み、本年3月には100周年を機に現社長が5代目社長として就任されています。

創業50周年の際には市に50万円の寄附をされたとのことで、100周年を迎えた今回も、長年お世話になった地元への感謝として、市と市教育委員会へそれぞれ100万円を寄附されました。舟越会長は「学校図書や学校施設のために使ってほしい」と語りました。市と市教育委員会は同社に感謝状を贈呈し、感謝の意を表しました。



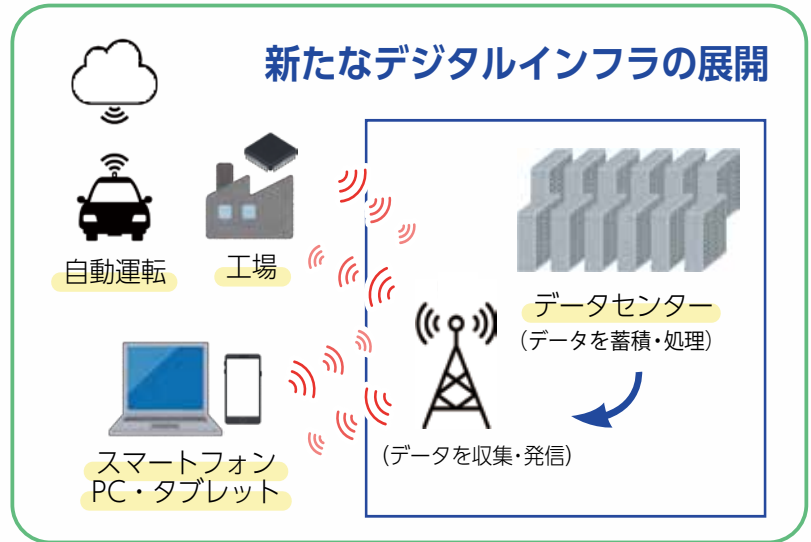
市のホームページでは、
この他の話題も公開しています。

未来のインフラをカタチに

福岡県、鞍手町とともに データセンター誘致を目指します

市では、九州自動車道鞍手インターチェンジに近接する植木地区と鞍手町中山地区にまたがるエリアに、開発区域約23ヘクタールの新たな産業団地を福岡県、鞍手町とともに造成し、データセンターの誘致を目指しています。

植木地区の該当するエリアでは、20数年前から「植木メカトロビジネスタウン構想」と呼ばれる工業団地の造成が長年の課題でした。県は、国が進めるデータセンターの地方への分散の候補地として、昨年9月、服部



知事が「直方・鞍手地域において、県として、早期の整備に向け検討する」ことを表明しました。その後、直方・鞍手地域の新たな産業団地の造成が福岡県により事業化され、実現へ向け動き出しました。

データセンターとは、電子情報を処理・保存するインターネット用サーバーなどを集めた施設のことです。今後、コロナ禍によりデジタル技術を活用した新たな日常が実践され、インターネット上を流れるデータの流通量が爆発的に急増することが予想されます。そのようなことから、データを蓄積するデータセンターはデジタルインフラと呼ばれる、今後、重要な社会インフラとなります。そのデータセンターは、国内では8割が関東・関西に集積しています。自然災害が発生した場合、経済安全保障上リスクが大きいため、国は地方へデータセンターを分散することを目指しています。市では、データセンターの立地を目指しながら、精密加工、半導体、自動車関連の企業の誘致も視野に入れ、県、鞍手町と連携を図り、新しい産業団地として造成事業を進めることとしています。

本市にデータセンターが立地できれば、最大規模で二棟当たり数百億円規模の投資となり、大きな経済効果が見込めます。今後、様々な分野において、AIやビッグデータの活用が進み、その基盤インフラとなるデータ

センターの重要性も増してきます。市では、データセンターの運用に向けて、太陽光発電や風力発電等から作られるグリーンエネルギーの活用を含め、データセンターをまわりの中心に据えることにより、市内の様々な分野のDX（デジタルトランスフォーメーション）の更なる加速にもつながると考えています。そのため、データセンターを本市が目指すデジタル社会における重要インフラと位置付け、市内への誘致、集積を目標として掲げ、取り組んでいます。

遠隔医療

地方課題の解決

遠隔授業

ドローンによる
自動農業管理